

議案第 99 号

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等
に関する条例制定について

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 2 月 8 日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和 年 月 日 議決

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等
に関する条例

(ひたちなか市職員定数条例の一部改正)

第1条 ひたちなか市職員定数条例（平成6年条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「758人」を「783人」に改め、同条第3号中「126人」を「132人」に改め、同条第6号中「41人」を「43人」に改める。

(ひたちなか市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

第2条 ひたちなか市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第3号）の一部を次のように改正する。

第3条中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

(ひたちなか市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正)

第3条 ひたちなか市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例（平成6年条例第22号）の一部を次のように改正する。

付則に次の見出し及び2項を加える。

(降給に関する経過措置)

3 当分の間、法第27条第2項に規定する降給に係る条例で定める事由は、ひたちなか市職員の給与に関する条例付則第6項の規定による給与の調整とする。

4 前項に規定する事由による降給を受ける職員には、別に定めるところにより、その旨を通知するものとする。

(ひたちなか市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正)

第4条 ひたちなか市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例（平成6年条例第24号）の一部を次のように改正する。

第4条中「給料」を「その発令の日に受ける給料」に改め、「除く。）」の次に「。以下同じ。」を加え、同条に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

(ひたちなか市職員の定年等に関する条例の一部改正)

第5条 ひたちなか市職員の定年等に関する条例（平成6年条例第23号）の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 定年制度（第2条—第5条）

第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条—第11条）

第4章 定年前再任用短時間勤務制（第12条・第13条）

第5章 雑則（第14条）

付則

第1章 総則

第1条中「）第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3」を「。以下「法」という。）第22条の4第1項及び第2項，第22条の5第1項，第28条の2，第28条の5，第28条の6第1項及び第2項並びに第28条の7」に改め，同条の次に次の章名を付する。

第2章 定年制度

第3条中「60年」を「65年」に改める。

第4条第1項中「次の各号のいずれかに該当する」を「次に掲げる事由がある」に，「その職員に」を「同条の規定にかかわらず，当該職員に」に，「その職員を当該職務」を「当該職員を当該定年退職日において従事している職務」に，「引き続いて」を「，引き続き」に改め，同項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし，第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長した職員であつて，定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については，第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて，引き続き勤務させることについて市長の承認を得たときに限るものとし，当該期限は，当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第4条第1項第1号中「その職員」を「当該職員」に改め，「により」の次に「生ずる欠員を容易に補充することができず」を加え，「とき」を「こと」に改め，同項第2号中「その職員」を「当該職員」に，「による」を「により生ずる」に，「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め，同項第3号中「その業務」を「当該業務」に，「その職員」を「当該職員」に，「とき」を「こと」に改め，同条第2項中「前項の理由」を「前項各号に掲げる事由」に，「存する」を「ある」に，「と協議のうえ，1年」を「の承認を得て，これらの期限の翌日から起算して1年」に改め，同項ただし書中「そ

の期限」を「当該期限」に、「その職員」を「当該職員」に改め、「定年退職日」の次に「（同項ただし書に規定する職員にあっては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）」を加え、同条第3項中「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条第4項中「任命権者は」の次に「、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第1項の理由が存しなくなった」を「第1項各号に掲げる事由がなくなった」に、「その期限を繰り上げて退職させることができる」を「当該期限を繰り上げるものとする」に改める。

本則に次の3章を加える。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) ひたちなか市職員の給与に関する条例（平成6年条例第35号）第1条第1項の規定により管理職手当の支給を受ける職員の占める職
- (2) ひたちなか市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成6年条例第118号）第4条の規定により管理職手当の支給を受ける職員の占める職
- (3) 前2号に掲げる職に準ずる職として規則で定める職
（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうちでき

る限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等をする事。

- (3) 当該職員他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする事。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末

日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第10条 任命権者は、前条の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

（定年前再任用短時間勤務職員の任用）

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

第13条 任命権者は、前条本文の規定によるほか、ひたちなか・東海広域事務組合の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

第5章 雑則

第14条 この条例の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

付則を付則第1項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、付則に次の2項を加える。

（定年に関する経過措置）

2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

（情報の提供及び勤務の意思の確認）

3 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとな

った職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあっては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあっては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度）において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

（外国の地方公共団体の機関等に派遣されるひたちなか市職員の処遇等に関する条例の一部改正）

第6条 外国の地方公共団体の機関等に派遣されるひたちなか市職員の処遇等に関する条例（平成6年条例第27号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第2号中「平成6年条例第23号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

（3） 定年条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員

（ひたちなか市職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第7条 ひたちなか市職員の育児休業等に関する条例（平成6年条例第30号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「平成6年条例第23号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

（3） 定年条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。第9条第3号において同じ。）が延長された管理監督職を占める職員

第9条第2号中「ひたちなか市職員の定年等に関する条例」を「定年条例」に、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条に次の1号を加える。

（3） 定年条例第9条の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員

第9条の6第2号中「育児短時間勤務に伴い任用されている短時間勤務職員」を「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に、「同項に規定する短時間勤務職員」を「者」に、「を短時間勤務職員」を「を育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改める。

第9条の8中「短時間勤務職員」を「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」に改める。

第9条の9第2号中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に、

「再任用短時間勤務職員等」を「短時間勤務職員」に改める。

第10条第1項中「再任用短時間勤務職員等」を「短時間勤務職員」に改める。

(ひたちなか市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正)

第8条 ひたちなか市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例(平成14年条例第19号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用される職員を除く。)」を削り、同項第3号中「地方公務員法」の次に「(昭和25年法律第261号)」を加え、同項第4号中「平成6年条例第23号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 定年条例第9条の規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)が延長された管理監督職を占める職員

(ひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第9条 ひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成14年条例第45号)の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「第28条の5第1項又は第28条の6第2項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第3条、第4条第2項、第13条第1項第1号及び第19条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(ひたちなか市職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例の一部改正)

第10条 ひたちなか市職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例(平成20年条例第4号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「1週間を通じて20時間」を「当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1」に改める。

第3条第1項中「1週間を通じて20時間」を「当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1」に改め、同条第2項中「55歳」を「60歳」に改める。

付則を付則第1項とし、同項に見出しとして「(施行期日)」を付し、付則に次の1項を加える。

(高齢者部分休業に関する経過措置)

2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条第2項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中

「60歳」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	56歳
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	57歳
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	58歳
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	59歳

(ひたちなか市職員の給与に関する条例の一部改正)

第11条 ひたちなか市職員の給与に関する条例（平成6年条例第35号）の一部を次のように改正する。

第7条第4項及び第6項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第10項を削り、同条第11項中「その者」を「当該職員」に改め、同項を同条第10項とする。

第7条の2第1項中「、第10項又は第11項」を「又は第10項」に、「その者」を「当該育児短時間勤務職員等」に改め、「若しくは第11項」を削り、同条第2項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「前条第10項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第3項」を「当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、同条第3項」に、「その者」を「当該定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第3項中「又は第11項」を「又は第10項」に、「その者」を「当該任期付短時間勤務職員」に、「同条第11項」を「同条第10項」に改める。

第15条第1項第1号中「その者」を「当該職員」に、「以下「」を「以下この項から第3項までにおいて「」に改め、同項第2号中「以下」の次に「この条において」を加え、同条第2項第1号中「算出したその者」を「算出した当該職員」に、「以下「運賃等相当額」を「以下この号及び次項において「運賃等相当額」に改め、同号ただし書中「以下」の次に「この号及び第3号において」を加え、「その者」を「当該職員」に改め、同項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第3号中「その者」を「当該職員」に改め、同条第3項中「以下「新幹線鉄道等」を「第1号及び次項において「新幹線鉄道等」に、「以下同じ」を「第1号及び次項において同じ」に改め、同項第1号中「その者」を「当該職員」に改める。

第19条第1項中「場合は」を「場合には」に改め、同条第2項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第4項中「（第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を削り、「場合は」を「場合には」に改め、同条第5項中「場合は」を「場合には」に改める。

第26条第2項中「第12条」を「第7条第2項から第9項まで、第12条」

に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第27条第3項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第28条第1項中「この条」を「この項から第3項まで」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第2項各号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

付則に次の8項を加える。

- 6 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（付則第9項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第7条第1項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。
- 7 育児短時間勤務職員等に対する前項の規定の適用については、同項中「）とする」とあるのは、「）に、算出率を乗じて得た額とする」とする。
- 8 付則第6項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。
 - (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員
 - (2) ひたちなか市職員の定年等に関する条例（平成6年条例第23号。以下「定年条例」という。）第9条第1項又は第2項の規定により同条第1項に規定する異動期間（同項又は同条第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第6条に規定する職を占める職員
 - (3) 定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（定年条例第2条に規定する定年退職日において付則第6項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定が適用されていた職員を除く。）
- 9 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び付則第11項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に付則第6項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）に

は、当分の間、特定日以後、付則第6項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

10 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第7条第1項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第7条第1項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

11 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（付則第6項の規定の適用を受ける職員に限り、付則第9項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

12 付則第9項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の付則第6項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

13 付則第6項から前項までに定めるもののほか、付則第6項の規定による給料月額、付則第9項の規定による給料その他付則第6項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第3中「再任用職員及び任期付職員」を「任期付職員及び定年前再任用短時間勤務職員」に、

「

再任用職員	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900
任期付職員	158,900	191,700	222,600	239,600	252,800	275,100	311,600	340,700

」を

「

任期付職員	158,900	191,700	222,600	239,600	252,800	275,100	311,600	340,700
定年前再任用	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額

短時間勤務職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900
---------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

」に

改める。

別表第4中「再任用職員及び任期付職員」を「任期付職員及び定年前再任用短時間勤務職員」に、

「

再任用職員		214,000	249,900	307,000
任期付職員		189,200	201,700	268,000

」を

「

任期付職員		189,200	201,700	268,000
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		214,000	249,900	307,000

」に

改める。

(ひたちなか市職員の旅費に関する条例の一部改正)

第12条 ひたちなか市職員の旅費に関する条例(平成6年条例第38号)の一部を次のように改正する。

別表備考中「並びに同法第28条の5第1項及び第28条の6第2項」を「及び同法第22条の4第1項」に改める。

(ひたちなか市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第13条 ひたちなか市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成6年条例第118号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

第18条第3項中「55歳」を「60歳」に改める。

第23条の見出し中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条中「第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に改め、「職員」の次に「(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)」を加える。

付則第4項の見出しを削り、同項の前に見出しとして「(給与の調整)」を付し、同項の次に次の2項を加える。

5 職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。)が60歳に達した日後におけ

る最初の4月1日以後、当該職員に適用される給料については、ひたちなか市職員の給与に関する条例（平成6年条例第35号）付則第6項及び第8項の規定の例により、管理者が別に定める。

（高齢者部分休業に関する経過措置）

- 6 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第18条第3項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「60歳」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	56歳
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	57歳
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	58歳
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	59歳

（ひたちなか市職員の再任用に関する条例の廃止）

- 第14条 ひたちなか市職員の再任用に関する条例（平成13年条例第38号）は、廃止する。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、付則第27項の規定は、公布の日から施行する。

（勤務延長に関する経過措置）

- 2 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に第5条の規定による改正前のひたちなか市職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。）について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、第5条の規定による改正後のひたちなか市職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、市長の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えないことができない。
- 3 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条

に規定する定年をいう。以下同じ。)が基準日の前日における新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年)を超える職及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年)に達している職員(当該規則で定める職にあっては、規則で定める職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

4 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、付則第2項の規定による勤務について準用する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

5 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年(旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)(施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢。付則第10項において同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は付則第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前3号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用(令和3年改正法による改正前の地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。)又は暫定再任用(この項若しくは次項、付則第10項、第11項、第13項、第14項、第16項又は第17項の規定により採用することをいう。次項第6号において同じ。)をされたことがあ

る者

6 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者

(2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 施行日以後に新条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 施行日以後に新条例第13条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(6) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者

7 前2項の規定により定められた任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

8 暫定再任用職員（付則第5項、第6項、第10項、第11項、第13項、第14項、第16項又は第17項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の人事評価その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

9 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

10 任命権者は、付則第5項の規定によるほか、ひたちなか・東海広域事務組合（以下「組合」という。）における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要す

る職に係る旧条例定年に達している者を，従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により，1年を超えない範囲内で任期を定め，当該常時勤務を要する職に採用することができる。

1 1 令和14年3月31日までの間，任命権者は，付則第6項の規定によるほか，組合における同項各号に掲げる者のうち，特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって，当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を，従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により，1年を超えない範囲内で任期を定め，当該常時勤務を要する職に採用することができる。

1 2 前2項の場合においては，付則第7項から第9項までの規定を準用する。

1 3 任命権者は，新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず，付則第5項各号に掲げる者のうち，特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって，当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が，常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては，当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において，当該職を占める職員が，常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。付則第16項において同じ。）に達している者を，従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により，1年を超えない範囲内で任期を定め，当該短時間勤務の職に採用することができる。

1 4 令和14年3月31日までの間，任命権者は，新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず，付則第6項各号に掲げる者のうち，特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって，当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が，常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。付則第17項及び第26項において同じ。）に達している者（新条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を，従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により，1年を超えない範囲内で任期を定め，当該短時間勤務の職に採用することができる。

1 5 前2項の場合においては，付則第7項から第9項までの規定を準用する。

1 6 任命権者は，付則第13項の規定によるほか，新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわら

ず、組合における付則第5項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

17 令和14年3月31日までの間、任命権者は、付則第14項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における付則第6項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢に達している者（新条例第13条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

18 前2項の場合においては、付則第7項から第9項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

19 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

（1） 施行日以後に新たに設置された職

（2） 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

20 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

21 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

（1） 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職

（2） 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

22 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び

職員)

23 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（付則第5項から第18項までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この項から付則第25項までにおいて同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

（1） 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

（2） 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

24 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

25 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、付則第23項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

（定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置）

26 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の規則で定める短時間勤務の職（以下この項において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新条例第12条に規定する年齢60年以上退職者（基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める者）を、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用された職員（以下この項において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

（令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢）

27 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、年齢60

年とする。

(ひたちなか市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 28 暫定再任用職員(暫定再任用短時間勤務職員を除く。)に対する第8条の規定による改正後のひたちなか市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例第2条第2項の規定の適用については、同項第1号中「任期を定めて任用される職員」とあるのは「任期を定めて任用される職員(地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例(令和4年条例第 号)付則第5項、第6項、第10項又は第11項の規定により採用された職員を除く。)」とする。

(ひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 29 暫定再任用短時間勤務職員(付則第13項、第14項、第16項又は第17項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。)は、第9条の規定による改正後のひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

(ひたちなか市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 30 第11条の規定による改正後のひたちなか市職員の給与に関する条例(以下「改正後の給与条例」という。)付則第6項から第13項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

- 31 暫定再任用職員(暫定再任用短時間勤務職員を除く。)の給料月額は、当該暫定再任用職員が改正後の給与条例第7条の2第2項に規定する定年前再任用短時間勤務職員(付則第33項から第35項までにおいて「定年前再任用短時間勤務職員」という。)であるものとした場合に適用される改正後の給与条例第6条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

- 32 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下この項において「育児休業法」という。)第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用職員(育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。)に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは「に、ひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

- 33 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が

定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される改正後の給与条例第6条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、ひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

34 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の給与条例第15条第2項第2号及び第19条第2項の規定を適用する。

35 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の給与条例第26条第2項及び第27条第3項の規定を適用する。

36 改正後の給与条例第28条第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年条例第 号）付則第8項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。

（ひたちなか市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

37 暫定再任用職員は、第13条の規定による改正後のひたちなか市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第23条に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（規則への委任）

38 付則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。